



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社ケーブホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <http://www.ksdenki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 鈴木 大 TEL 029-226-2794
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	317,330	△2.8	7,755	14.0	11,838	13.0	7,551	35.2
26年3月期第2四半期	326,591	2.7	6,801	△13.1	10,479	△6.2	5,587	△7.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,596百万円 (25.3%) 26年3月期第2四半期 6,064百万円 (0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	144.25	143.29
26年3月期第2四半期	104.89	103.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	356,749	173,615	48.4	3,286.37
26年3月期	374,393	166,965	44.3	3,186.06

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 172,505百万円 26年3月期 165,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	35.00			
27年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△4.4	21,300	△9.9	28,800	△8.6	17,400	△0.5	332.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	61,026,739株	26年3月期	61,026,739株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	8,535,397株	26年3月期	8,940,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	52,354,989株	26年3月期2Q	53,274,621株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(後発事象)	10
4. 補足資料	11
品種別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策の継続から雇用や所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が見られる一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や天候不順等により企業収益や個人消費に弱い動きが見られるなど先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましても、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減は徐々に縮小していきましたが、6月以降、記録的大雨や台風などの天候不順もあり、大きな伸びが見込めない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は正しいことを確実に実行していく「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供するなど引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高は4月以降の消費税増税による駆け込み需要の反動減やスマートフォンの販売低迷などで携帯電話が前年同期を下回ったこと、更に天候不順によりエアコン等の季節商品が前年を下回ったこともあり、前期末の消費税増税前の駆け込みによる受注残高が計上されたことによる底上げ要因はあったものの、全体として前年同期を下回る厳しい結果となりました。その様な中においても、テレビは大画面・高画質な商品への買い換えが進んだことや節電・省エネ、更には安心・安全・健康志向は引き続き高く、冷蔵庫、洗濯機やクリーナー等の高付加価値商品が販売されたことにより営業利益、経常利益は前年同期を上回る結果となりました。また、減損損失が前年同期に比べて大きく減少したことにより、四半期純利益は大きく伸ばいたしました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店15店を開設し、直営店7店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

	法人名	出店	退店
直営店	(株)ケーズホールディングス (出店7店 退店4店)	栃木県：小山店 日光店 千葉県：長生店 富里インター店 茨城県：行方店 埼玉県：上尾店 神奈川県：相模原店	栃木県：小山店 矢板店 千葉県：茂原店 成田店
	(株)ギガス (出店2店 退店1店)	愛知県：清須店 笠寺店	愛知県：西尾店
	(株)関西ケーズデンキ (出店1店 退店1店)	和歌山県：田辺店	大阪府：シーサイドステージ堺浜
	(株)ビッグ・エス (出店2店 退店1店)	香川県：郷東店 高瀬店	香川県：高瀬店
	(株)北越ケーズ (出店1店)	富山県：砺波店	
	(株)九州ケーズデンキ (出店2店)	熊本県：熊本中央店 福岡県：柳川店	
合計		15店	7店

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は434店（直営店423店、F C店11店）となりました（その他にP CデポF C店、携帯電話専門店等があります）。

以上の結果、売上高は3,173億30百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は77億55百万円（前年同期比114.0%）、経常利益は118億38百万円（前年同期比113.0%）、四半期純利益は75億51百万円（前年同期比135.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比176億43百万円減少して3,567億49百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が204億12百万円減少して1,454億95百万円に、また固定資産が27億69百万円増加して2,112億54百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が48億20百万円、受取手形及び売掛金が163億73百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新設等により建物及び構築物が10億54百万円、リース資産が6億17百万円、及び建設仮勘定が11億83百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比242億92百万円減少して1,831億34百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が178億85百万円減少して1,316億61百万円に、また固定負債は64億7百万円減少して514億73百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が278億44百万円増加したものの、買掛金が267億85百万円、未払法人税等が56億70百万円、前受金が99億28百万円、その他の流動負債が32億78百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、その他の固定負債が25億62百万円増加したものの、長期借入金が53億88百万円減少し、また一部の子会社において退職給付制度を確定拠出年金へ移行したことに伴い退職給付に係る負債が37億46百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が54億52百万円増加したことに加え自己株式の処分により自己株式が9億49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比66億49百万円増加して1,736億15百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は48.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比48億20百万円減少して59億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、177億23百万円の支出（前年同期は221億69百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益117億45百万円、減価償却費63億81百万円などに加え、消費税増税の駆け込み需要で増加した売上債権が163億19百万円減少するなど資金を得る一方、同様に消費税増税の駆け込み需要で増加した仕入債務が262億17百万円、前受金が99億28百万円減少したこと、および一部の子会社において退職給付制度の変更に伴い退職給付に係る負債が37億46百万円、新規出店等でたな卸資産が増加したことにより30億77百万円減少したこと、更に法人税等の支払額99億17百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、92億46百万円の支出（前年同期は67億62百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出94億89百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、221億49百万円の収入（前年同期は186億89百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出68億28百万円、配当金の支払額20億76百万円などを支出する一方、短期借入金の純増額311億70百万円などの資金を得たことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社北日本ワンダックスは清算終了し、連結子会社であった株式会社エコプラス及び株式会社デンコードーエンタテインメントは、当社グループが保有する両社の株式の一部を譲渡したことにより、いずれも連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,782	5,962
受取手形及び売掛金	30,993	14,620
商品	114,955	115,740
貯蔵品	127	121
繰延税金資産	2,587	2,484
その他	6,460	6,566
流動資産合計	165,907	145,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,968	93,022
土地	21,675	21,556
リース資産（純額）	12,373	12,991
建設仮勘定	1,127	2,310
その他（純額）	4,554	4,578
有形固定資産合計	131,699	134,459
無形固定資産		
のれん	77	61
リース資産	1,280	1,136
その他	1,159	1,223
無形固定資産合計	2,517	2,421
投資その他の資産		
投資有価証券	6,876	6,436
長期貸付金	20,374	20,742
敷金及び保証金	28,406	28,753
繰延税金資産	10,791	10,958
その他	7,986	7,627
貸倒引当金	△167	△145
投資その他の資産合計	74,267	74,373
固定資産合計	208,485	211,254
資産合計	374,393	356,749

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,174	32,389
短期借入金	46,671	74,515
リース債務	1,705	1,764
未払法人税等	9,981	4,311
前受金	12,723	2,794
賞与引当金	3,357	3,305
ポイント引当金	75	—
その他	15,857	12,579
流動負債合計	149,546	131,661
固定負債		
長期借入金	23,837	18,449
リース債務	14,182	14,805
役員退職慰労引当金	955	—
商品保証引当金	6,437	7,010
退職給付に係る負債	3,746	—
資産除去債務	2,364	2,363
長期預り金	4,383	4,309
その他	1,972	4,535
固定負債合計	57,880	51,473
負債合計	207,427	183,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	46,200	46,305
利益剰余金	127,154	132,606
自己株式	△21,219	△20,269
株主資本合計	165,122	171,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	876
退職給付に係る調整累計額	△93	—
その他の包括利益累計額合計	827	876
新株予約権	839	944
少数株主持分	176	164
純資産合計	166,965	173,615
負債純資産合計	374,393	356,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	326,591	317,330
売上原価	250,839	238,630
売上総利益	75,752	78,700
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,730	6,622
商品保証引当金繰入額	1,862	2,016
給料及び手当	17,682	17,970
賞与引当金繰入額	3,291	3,305
退職給付費用	591	537
役員退職慰労引当金繰入額	25	30
消耗品費	1,359	1,353
減価償却費	6,008	6,228
地代家賃	11,037	11,689
租税公課	1,666	1,701
のれん償却額	46	16
その他	18,649	19,470
販売費及び一般管理費合計	68,951	70,944
営業利益	6,801	7,755
営業外収益		
仕入割引	3,104	3,478
その他	1,315	1,434
営業外収益合計	4,420	4,913
営業外費用		
支払利息	421	380
閉鎖店舗関連費用	178	338
その他	141	111
営業外費用合計	741	830
経常利益	10,479	11,838
特別利益		
退職給付制度改定益	—	625
新株予約権戻入益	54	42
固定資産売却益	258	1
その他	8	29
特別利益合計	320	697
特別損失		
減損損失	2,191	691
その他	133	99
特別損失合計	2,325	791
税金等調整前四半期純利益	8,475	11,745
法人税、住民税及び事業税	5,222	4,356
法人税等調整額	△2,340	△160
法人税等合計	2,881	4,196
少数株主損益調整前四半期純利益	5,593	7,548
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△3
四半期純利益	5,587	7,551

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,593	7,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	△44
退職給付に係る調整額	—	93
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	470	48
四半期包括利益	6,064	7,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,058	7,600
少数株主に係る四半期包括利益	5	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,475	11,745
減価償却費	6,134	6,381
減損損失	2,191	691
賞与引当金の増減額（△は減少）	16	△6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△3,746
退職給付引当金の増減額（△は減少）	138	—
受取利息及び受取配当金	△310	△318
支払利息	421	380
売上債権の増減額（△は増加）	5,886	16,319
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,346	△3,077
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,779	△26,217
前受金の増減額（△は減少）	△817	△9,928
その他	840	265
小計	24,543	△7,511
利息及び配当金の受取額	90	84
利息の支払額	△424	△378
法人税等の支払額	△2,039	△9,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,169	△17,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,651	△9,489
有形固定資産の売却による収入	758	22
投資有価証券の取得による支出	△133	△145
投資有価証券の売却による収入	1,074	772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	360
貸付けによる支出	△2,136	△1,120
貸付金の回収による収入	919	1,159
敷金及び保証金の差入による支出	△1,257	△1,199
敷金及び保証金の回収による収入	688	528
その他	△24	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,762	△9,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,630	31,170
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,192	△6,828
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の処分による収入	1,615	865
配当金の支払額	△1,581	△2,076
その他	△894	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,689	22,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,278	△4,820
現金及び現金同等物の期首残高	10,568	10,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,289	5,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,088	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

品種別売上高

(単位:百万円)

品種別名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同四半期比(%)
音響商品	8,922	88.9
映像商品		
テレビ	19,189	106.8
ブルーレイ・DVD	7,145	97.0
その他	5,465	88.0
小計	31,800	100.8
情報機器		
パソコン・情報機器	28,029	109.4
パソコン周辺機器	20,268	95.6
携帯電話	23,237	81.7
その他	16,123	94.8
小計	87,659	95.0
家庭電化商品		
冷蔵庫	34,772	108.3
洗濯機	21,752	115.7
クリーナー	11,411	118.9
調理家電	18,089	101.7
理美容・健康器具	12,909	105.9
その他	11,176	89.8
小計	110,111	107.0
季節商品		
エアコン	48,645	91.1
その他	6,451	93.6
小計	55,097	91.4
その他	23,740	80.5
合計	317,330	97.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。